

経済マンスリー

[米国]

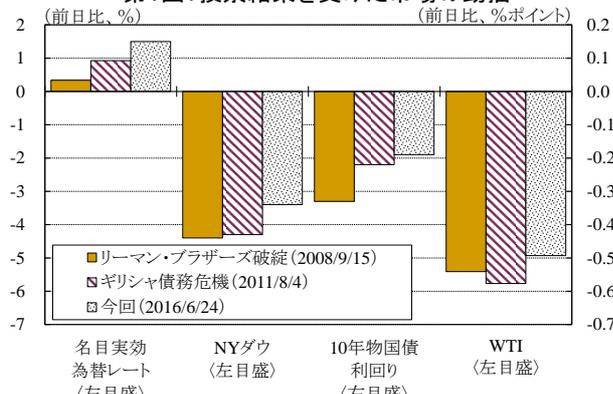
英国の EU 離脱選択による実体経済への影響は当面限定的

6月23日に実施された英国の EU 離脱を問う国民投票で離脱支持が過半数を占めたことで、世界の金融市場ではリスクオフの動きが一挙に広がった。米国でも10年物国債利回りが前日比0.19%ポイント低下し、欧州債務危機に揺れた2011年11月以来の低下幅となったほか、NY ダウも同▲3.4%下落するなど動揺がみられた（第1図）。いずれもリーマン・ブラザーズが経営破綻した2008年9月15日には及ばなかったものの、事前に残留との見方が広がっていたことによる反動もあり、変動幅は大きなものとなった。

一方で、実体経済に対する影響は当面限定的なものに止まるとみられる。英国を含む EU の変調は、輸出を通じて米国経済に影響を与えるとみられるが、米国において輸出が GDP に占める割合は 2015 年時点で 11.8%に止まる。さらに、EU 向けは輸出全体の 18.1%を占めるに過ぎないため、EU 向けの輸出が実質 GDP に与える影響はそれほど大きくない（第 2 図）。英国の EU 離脱問題で欧州経済は減速するものの、金融不安を伴った欧州債務危機のような事態の再来は避けられるとみられ、米国にとって欧州向け輸出の減少が景気腰折れに直結するリスクは限られよう。米国経済は引続き内需を中心に回復を続けるものと考えられる。

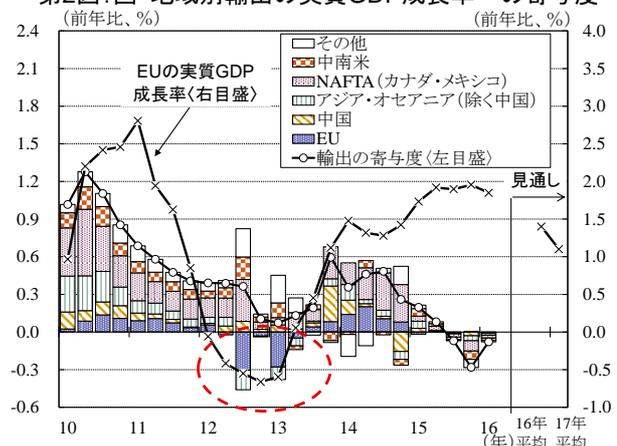
但し、今回の国民投票の結果は、FOMC の政策決定に大きな影響を及ぼすとみられる。リーマン・ショック時のような金融機関の信用不安がもたらす危機ではないため、足元の金融市場の動揺自体は早晚落ち着きをみせると考えられるが、先行き不透明な状況が継続することで、FOMC は利上げのタイミングを見極め難くなった。辞任を表明した英国キャメロン首相の後任が決まるのは 9 月になるとみられるが、そのタイミングでは再び市場が混乱する懸念もあり、9 月利上げのハードルは高くなりそうだ。また、11 月 FOMC での利上げ決定も大統領選と重なること等を考慮すると、同様である。FOMC は、景気回復の継続を背景に利上げ方針を維持するとみられるものの、実際に 2 回目の利上げに向けて本格的に動けるのは 12 月頃にずれこむ展開になるとみられる。

第1図: 投票結果を受けた市場の動揺



(注)『ギリシャ債務危機』は、ECB内の意見対立が明らかとなり、市場が大きく反応した2011年8月4日を基準日とした。
(資料)各種統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 国・地域別輸出の実質GDP成長率への寄与度



(資料)米国商務省統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 玉城 重人 shigeto_tamaki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。